

# トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビル37F

Phone: 03-3344-1701(代)

Fax: 03-3342-6911

No.84

Jul. 1998

## 漆で描かれた神秘の世界 中国古代漆器展

東京と名古屋で特別展を開催

東京国立博物館学芸部東洋課  
北東アジア室長 谷 豊信

中国の湖北省で出土した、今から二千年あまり前の漆塗りの棺と漆器が、この夏に東京で、秋には名古屋で公開される。

1978年に湖北省で発掘された、紀元前5世紀の曾侯乙墓(そうこういつぼ。曾という国の殿様で名は乙という人の墓)からは、内外二重の巨大な漆塗りの棺が出土した。以来、後に出土した包山2号墓の漆棺と合わせた三つの棺は、湖北省博物館で連日水を掛けて辛うじて出土時の状態を維持するという状態であったが、1992年からトヨタ財団の助成により保存処理が行なわれ、恒久保存に成功した。

その後、湖北省博物館から、この保存事業の成果を日本側に見てもらいたいという申し出があり、事業に協力した東京国立博物館とトヨタ財団、そして湖北省博物館が共催する特別展が企画された。

特別展は、7月21日(火)から9月6日(日)まで、上野の東京国立博物館で開催される。7月21日は開幕式のみ、一般公開は翌22日からで、月曜日は休館となる。引き続き、9月23日(水・秋分の日)から10月25日(日)まで、名古屋の国際デザインセンターで開催される。

この展覧会の開幕に合わせ、7月20日から26日まで、中国側の代表団が日本を訪問する。メンバーは湖北省議会の有力者である湖北省人民代表大会常務委員会副主任の朱純宣氏、湖北省文物

局長胡美州氏、湖北省博物館館長の舒之梅氏ら10名で、東京国立博物館の開幕式と関連する行事に参加される。

この展覧会に出品される古代漆器は、日本で言えば国宝、重要文化財級の逸品ばかりである。とくに財団の支援で保存処理が成功した曾侯乙墓内棺と包山2号墓内棺は、保存状態がきわめてよく、二千年あまり前に作られたものとは思えない。しかも漆で描かれた絵は、美しくまた奇怪である。曾侯乙墓内棺には、ある子供が「怪獣みたい!」と叫んだ不思議な生き物(神様?)が多数描かれている。人のようなもの、鳥のようなもの、龍のようなものがぎっしりと描かれており、古代中国人の想像力に感心させられる。ちなみにこの二つの棺は、保存処理後、中国国内でもまだ公開されたことがないもので、今回が世界で初めての一般公開となる。

もちろん、漆塗りの食器も多数展示される。保存のよいものは昨日作ったかのようにあり、そのままデパートで売ることができそうなものすらある。さらに漆を塗った皮製の盾や鎧、漆を塗った青銅鏡などもあり、古代人がいかに漆を活用したかよくわかる。中国古代の美術品と言うと、とかく錆びた青銅器とか、くす

日本での公開を待つ古代の漆棺

湖北省博物館 舒之梅館長(写真右)と陳中行副館長



んだ墨絵とか、単色の世界がまず頭に浮かぶが、この展覧会によって古代中国人が鮮やかな色彩に取り巻かれていたことがわかるであろう。

書道ファンに見逃せないのは竹簡(ちくかん)である。戦国時代にはまだ紙が発明されておらず、文字は竹を削って作った札に墨と筆で書いた。この展覧会では曾侯乙墓をはじめとする四つの墓から出土した竹簡を計40本も展示し、漢字の変

遷のあとでも合わせて示すことにする。

なお、東京国立博物館では、この展覧会の会期中、湖北省博物館から招聘した古代音楽専門家チームによる、古代楽器の演奏会を連日開催する。中心となる楽器は、曾侯乙墓出土の編鐘(複製品)である。これは大小63個もの青銅製の鐘を連ねた、メロディーを奏でる巨大な楽器である。目と耳で、絢爛たる中国古代文化を堪能していただくことができるであろう。△

正を始めておられた。しかしカードの枚数が膨大であり、体調もはかばかしくなく、後輩の大阪外国語大学モンゴル語科の荒井伸一教授にこの仕事は引き継がれた。しかし徳廣彌十郎氏のように清刷り原稿を手書きすることはもはや不可能であった。

辞典編纂を引き受けて

わたしが萩原正三氏から出版の相談を受けたのは1989年の秋であったように記憶している。全編を一冊にまとめて、しかも利用するに十分な4万語ぐらいの語数を収容したいとの希望であった。このとき、わたしに辞典編纂作業について、またパソコンの機能について十分な知識があればおそらくお断りしたであろう。大型コンピュータを使うならまだしも、パソコンで日本語(漢字、ひらがな、カタカナ)、中国語(簡体字、繁体字)、モンゴル語(蒙古文字、キリル文字)、ローマ字を同時に使うことの難しさを理解していなかったのである。この難しさはパソコン機能が飛躍的に向上した現在もお解決されていない。したがって、このような多言語辞典をパソコンで作ろうという無謀な試みは、世界で誰もしていないのが現状であろう。しかし無知とは恐ろしいもので、わたしは引き受けてしまったのである。

著者の徳廣彌十郎は1910年高知市に生まれ、34年に大阪外国語学校蒙古語科を卒業すると直ちに中国へ渡り、興安北省ハイラルの蒙古軍顧問部に勤務する。38年には「満州国」首都新京(現吉林省長春)の蒙古会館文化部に所属して「蒙古新報」を主宰した。この年「蒙古の実態を探る」を出版している。これはホロンバイル地方を中心とした自然、生活、ラマ教、風俗習慣、言葉などを紹介する内容であった。

## 『日蒙漢辞典』刊行までの半世紀

ビブリオ代表取締役 川村 光郎

徳廣彌十郎氏の遺業

どんな言語であれ、一応辞典の体裁をなすものをつくろうとするのであれば、労多く、しかし完成への道は遠い。来た道を振り返れば必ず忘れ物に気が付き、引返すことになる。引返すことも度重なれば、どこかの地点で振り返ることをやめて先を急ぐことになるが、そうすると目的地にたどり着いても悔いが残る。辞典づくりの宿命なのだろう。普通、辞典を買ってもその著者序文を読むことはほとんどない。でもこれからは「序文」を読んでから中を読むことにしよう。その辞典ができあがるまでの険しい道のりが分かれば愛着も湧こうというものだ。徳廣彌十郎氏の「日本語・モンゴル語・中国語辞典」について言えば、著者が一念発起して単語カードづくりを始めてから今日まですでに60年の日時が経過している。著者が単語カード作成の仕事に切りをつけ、原稿執筆にとりかかったのは昭和54年(1979)夏のことであった。蒙古文字の活字がないためにすべて手書きしなければならなかった。酒もタバコもせず、旅行にも行かず、高校

教師の本業のかたわらひたすら清刷り原稿を書き続けた。このような毎日が7年間続き、1117ページを書き終えたところで心臓麻痺で倒れこの世を去ったのである。昭和62年(1987)の夏76歳のときであった。

辞典出版の青年時代からの夢を実現できなかった徳廣彌十郎氏の無念さは、長年辞典編纂に没頭する夫を間近に見て生活をともにしてきた瀧子夫人にとっても同じことであった。瀧子夫人は大阪外国語大学の同窓で、大阪外国語大学、天理大学、中央大学などで教鞭をとった親友の萩原正三氏に相談をし、故人の遺志を汲んだ萩原氏はさらに6ページを書き足して「あ行」の項を終え、1年後の昭和63年(1988)に「日・漢・蒙辞典」(前編)として50部のみ自費出版して、一周忌の霊前にさげられた。幸い、この辞典は翌年の第33回高知県出版文化賞を受賞することとなり、新聞でも報道されたため全国から入手の希望が寄せられた。残された約10万枚のカードを預かった萩原氏は、大手術を終えた直後であったが、これらの要望に添うべく、このカードの整理と校

その前に「最新蒙古語作文の基礎」をあらわしているが、この本の宣伝文に「著者は真摯な蒙古研究者にして蒙旗地帯に於て民族語の実地研究に没頭し朔北の地に布衣を纏い蒙民と寝食を共にして本書の完成に苦闘した」とある。この頃から辞典編纂を目標にカードの作成を始めたようである。その後張家口の蒙古政府弘報課、北京興亜学院教授(蒙古語)などを経て、満鉄調査部勤務中に敗戦を迎えることになる。現地でも収集したカードはすべて灰燼と化し、失意のまま郷里に引き揚げてから再びカード作成にとりかかるまで6年の歳月を要した。すでに齢四十を越えていた。

おそらく「蒙民と寝食を共にした」中国時代に収集したカードには、モンゴル人の生活に密着した単語が沢山含まれていたであろう。引揚げ後の日本で作られたカードは、内蒙古やモンゴル国で発行された辞典類、戦前出版の蒙日辞典、蒙英辞典、蒙露日辞典、五体清文鑑など辞典各種、さらに「北京週報(蒙文)」、「蒙古新聞」、「蒙古画報」などの定期刊行物を参考にしている。ほぼ300年前にできた「清文鑑」と現代の「北京週報」から採取された単語が混在していることになる。清朝時代の官職名もあれば宇宙ロケットもあり、化学物質が多くあると思えば、円安などという単語もある。統一がとれていないといえそうかもしれず、しかし著者の判断と個性がしっかりと反映されている。

著者自らがまとめた「あ行」を除けば、これらの単語のうちどれを選択し、どれを捨てるか、すでに故人となった著者に聞くわけにも行かず、大きな難問にぶつかった。日本語を主体に蒙古語を収集したわけではなく、蒙古語を主体に日本語と中国語を付したカードは、したがって日本語の基本語彙をすべてカバーしてい

ることは決してない。これをただ五十音順に並べるのでは欠陥が目立つ。そこで「五体清文鑑」や「Oxford Duden」のように項目で大きく分け、さらに中項目でまとめることにした。戦前内蒙古で暮らし彼地での方言を身につけた著者が、外蒙古と呼ばれたモンゴル国で主流のハルハ方言をカードに反映できなかったことも問題となった。辞典編纂の最終段階になって、急速キリル文字表記の現代モンゴル語口語を加えたのは理由があったのである。縦書きの蒙古文字の音を横書きのキリル文字に置き換えればよいという問題ではなく、全く別の単語に置き換えねばならない場合も多く、この難渋な仕事を荒井伸一氏に引き受けていただいた。

最大の問題はコンピュータでの入力作業であるが、蒙古文字、キリル文字、中国語が読めなければ作業はできない。東京外国語大学でモンゴル語を学び、中国語をはじめ東アジアの、たとえばパスパ文字、西夏文字、チベット文字などをコンピュータで作字して処理している女性、高橋まり代氏がこれを見事にやってくれた。彼女のような有能な女性が大学の職場では20年以上ものあいだ臨時職員としての処遇しか受けていないのは実に不公平なことだ。いろいろ紆余曲折はあったものの、ともかく手書きカードが辞典らしく姿を現したのは高橋女史の努力が大きく、しかし萩原氏から辞典刊行を依頼されてすでに10年を経過しているのである。

#### 目前にせまった辞典刊行

現在入手可能な「日蒙辞典」は皆無である。これは時間もかかり肉体をすり減らした末に業績として評価されず、多量に売れるわけもなく報われることが少ないことが最大の理由であろう。本辞典の刊行は、その意味でも画期的な事業である。

収録見出語数は約2万5千語と当初の予定を下回ったが、基本的な語彙はほぼ収め、可能な限り用例を加えることで意味を正確に伝えるようにつくられている。モンゴル語は中国内蒙古自治区で用いられている蒙古文字にモンゴル国で用いられるキリル文字表記を加えた。中国およびモンゴル在住のモンゴル人に配慮した結果である。中国人学生にも利用してもらえるようにと著者が中国語を加えたことで、意味はさらに正確に把握できることになった。歴史的な語彙、想像上の動植物名なども含まれているが、これは歴史文献や文学を読む日本人学生には便利かもしれない。むしろ普通の辞典ならば拾わないであろう語彙を意識的に拾い上げることが、著者の意を汲むことにもなり、この辞典を活かすことになるだろうと考えた。

本辞典のもう一つの特徴は、語彙を32の大項目に分け、さらにこれを小項目に分けて並べたことである。五十音順に並べた辞典に比して、一つの語彙を見つけてこれに関連する語彙を次々に見つけることのできる利点のある一方、引きにくい欠点を持つ。そこでこの辞典では日本語とモンゴル語の両方から引くことのできる2種類の索引を加えた。この結果、「日本語・モンゴル語・中国語辞典」と「モンゴル語・日本語・中国語辞典」としての機能を併せ持つことができた。

本辞典が世に出るには上述のような人々の熱意と協力があり、同時に、トヨタ財団からの出版助成が得られたからである。学術出版が危機にある現在、このような出版助成プログラムの重要性はますます大きくなるであろう。

**研究助成 1998 年度の  
申請結果**  
プログラム・オフィサー  
久須美雅昭

本年度研究助成の公募は4月1日から5月29日まで行われた。申請総数は966件と、昨年度の837件を百件以上も上回る結果となった。これは申請数としては過去最高である。

目下、各選考委員会で選考が進められており、9月末の理事会で対象が決定する予定だが、今年はいくつか以上に厳しい競争となろう。以下に申請の概況を紹介したい。

1. 申請件数

各研究種別ごとの申請件数は表のとおり。すべての種別で昨年度を上回る件数であったが、件数では個人研究A、増加率では共同研究B1の増加が著しい。また、グラフに示すように、過去24年にわたる研究助成の歴史のなかで初めて申請総数が900の台を越え、しかも対前年度増分でも最大値を記録した。

全申請者のうち外国人が占める割合は23%で、昨年度とまったくの同率であった。

2. 申請者属性

申請(代表)者の男女別では、女性の占める割合が個人研究で37%、共同研究で15%と、いずれも昨年度の数字を1ポイントずつ伸ばしている。

国籍別では、中国67件、韓国38件、アメリカ25件がベスト3で、5年連続順位が変わらなかった。地域では日本以外のアジア州が全体で141件と最も多いが、今年はアフリカ州が全体で昨年度の9件から29件へと急増している。国別ではガーナ14件、ナイジェリア4件とケニア4件が目立っているが、いずれもこの4年間に助成対象が出ている国である。

申請者の平均年齢は個人研究で32.9歳、共同研究で48.4歳。これはほぼ例年並の数値である。

英語による申請は966件中127件(13%)で、この割合は昨年とほぼ同じであった。

種別	申請数		増減
	1997年度	1998年度	
個人研究A	429	490	61
共同研究B 1	152	185	33
共同研究B 2	103	113	10
共同研究B 3	153	178	25
合計	837	966	129

注 A : 4 課題共通

B1 : 課題1 多様な文化の相互理解と共存

B2 : 課題2 新しい社会システムの提案

B3 : 課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性 / 課題4 市民社会の時代の科学・技術

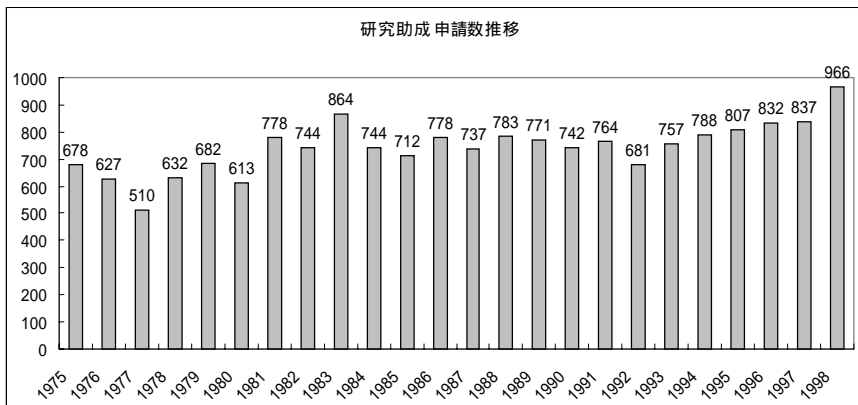
**研究助成のフォロー  
アップ調査について**  
プログラム・オフィサー  
牧田 東一

トヨタ財団レポートNo.83で簡単に報告した通り、研究助成B1(テーマ:「多様な文化の相互理解と共存」)の過去の助成についてフォローアップ調査を行った。終了したプロジェクトの報告書を選考委員に読んでもらって感想を聞き、助成対象者へのアンケートを同時に行った。

今回フォローアップ調査を行ったのは、選考委員から過去の助成研究がどうなったのか、フィードバックして欲しいという要望があったのがきっかけである。一方で、財団の側で課題であったのは、プログラムの運営上改善すべき点があるのかどうかという点である。財団のプログラムには多数の応募がある以上、そう頻繁に変えるべきではないが、同時に研究対象である自然や社会の変化、研究を取りまく社会環境の変化があり、よりよい助成を行うためには、定期的に自己点検が必要であることも事実である。研究は長いプロセスである。構想から発表まで数年かかる。その数年間を通して見ると、助成プログラムの改善すべき点がありはつきり見えるのではないかとされた。さらに、助成終了後における財団と助成対象者の好ましい関係の在り方についても情報を得たいと考えた。以上のような意味を込めて、フォローアップ調査と呼んでいる。このフォローアップ調査で浮かび上がってきた研究助成をめぐる問題や当面の解決策について、以下に触れたい。

部分的助成における助成成果の範囲

研究には、10年以上かかったり、一生の事業である場合もある。また、時間的に



は数年間であっても多くの研究者が参加する大きな研究プロジェクトもあり得る。このような研究に対しては、財団の助成はその一部しか賄えないことが多い。財団の側で用意されているのは、最大2年間で上限いくらという助成プログラムであるから、申請者としてはそれに合うように、うまく作文せざるを得ない。それはそれでよいのだが、しかし、助成終了後の報告書を見る限り、従来、このような場合の助成研究の成果をどうまとめるかについて、財団と助成対象者の間で必ずしも十分な合意形成がなされていなかったと感じた。財団としては、通常の助成研究と同様に、終了後に一定のまとまりのある研究成果を期待せざるを得ない。外部から研究成果についての問い合わせもある。暫定的な結論としては、大きな研究プロジェクトの一部を切り取って、トヨタ財団の助成した部分を一定のまとまりのある、その部分だけでもある程度独立した研究ないし事業に仕立てる以外に方法はないのではないかと思われる。このためには従来以上に突っ込んだ話し合いを、選考の適当な段階で財団と申請者の間で行う必要があると感じている。

#### 共同研究における共同研究者

申請時点で共同研究者として名前を連ねながら、最終報告の執筆には名前のない事例が散見された。ここで問題なのは、「共同」の意味である。審査に合格するために、実質的には参加しない著名な学者の名前を借りることは好ましいことでない。一方で、こうしたことは学界の慣習であり、かつ、えらい先生をアドバイザー的に入れることは研究実施上意味がある場合もあるとの意見も選考委員から出された。選考委員としては、申請者や共同研究者の名前に惑わされず、申請書に書かれ

た研究計画そのもので判断するしかないという結論であった。机上の空論か実行可能な案かは、誰がやるのかにかなり依存することを考えると、実際はなかなか容易なことではない。財団としては、選考のある段階で、最終的に報告書の執筆に加わる人は誰で、それ以外の人の役割は何か、をはっきりさせる必要があると感じている。

もう少し本質的な問題として、共同研究とは何かということがある。学問の分野によっても異なるであろうが、B1の対象である社会人文科学の場合、共同研究とはいっても、研究成果は結局のところそれぞれの個人研究の単なる寄せ集めに過ぎない事例が多いのが実情である。B1においても、「真の意味での「共同」研究は参加者数が多くなるとは実質的に不可能であり、むしろ真にテーマを共有しあえる2人にこそ真の「共同」研究が可能である」と主張する申請が認められている例もある。以上のような反省にたつて、98年度の要項では「2人以上の共同研究」と明記することとした。将来的には、シニアな研究者向けである研究助成Bにおいても、個人研究を認める可能性がある。

#### 応募要項のテーマ設定について

応募要項に書かれているB1のテーマ設定や、そこで使われている文言が、ある種の研究、この場合はcultural studiesを誘導しているのではないかという指摘があった。特に、英文要項にはそういう傾向が見えるということである。助成実績をみてもうえば一目瞭然であるが、cultural studies的な研究はまったく採択されていない。誤解を生じているとすれば問題であるため、実質的内容に変更はないが、特に英文を中心に文言を若干修正した。

選考委員からは、B1のテーマとして具

体的な助成研究の内容があまり一致していないとの指摘もあった。財団のジレンマは、必要なニーズには対応したいが、全てのニーズに対応することは不可能であるという点である。そこで、柔軟に対応するということと活動分野をしぼり込むという、一見すると矛盾する二つの方向をうまく調和させなければならない。財団の設定しているテーマは、この二つを調和させようとする苦心の作である。

同時に、近年の科学研究費の急速な充実にあつた状況の中では、民間財団でしか支援できないような研究に重点をおきながら、将来的にはよりしぼり込む可能性もないわけではない。

#### 助成終了後の財団と助成対象者のコミュニケーション

今回行ったアンケートでは、助成終了後も何らかの形でコミュニケーションが継続し、双方にとってメリットのあるネットワークが維持されることが望ましいという意見が多かった。一方で、ネットワークが財団からの押しつけになってはいけなく、また双方にとって煩わしい重荷になってはいけなく。財団の側からすれば、過去の助成対象者は選考委員やレフェリーに最も依頼しやすい知的リソースである。逆に、過去の助成対象者の側にとって財団の持つリソースをどのように有効利用してもらえるかが、永続的なネットワーク構築のかぎかも知れない。現在は、手探り状況であるが、今後何らかの試行的事業を行う可能性がある。

今回のフォローアップ調査の結果、プログラムの微修正、助成終了後コミュニケーションについて、意見またはアイデアをお持ちの方は、研究助成係までお寄せください。

## ヴェトナム農村の生活労働改善プロジェクト

### 現地での成果発表ワークショップを開催

プログラム・オフィサー 久須美雅昭

去る5月4日から6日にかけて、ヴェトナムのハノイ医科大学において、WIND (Work Improvement in Neighborhood Development) National Workshopと題する会合が約120名の参加を得て開催された。

これは94年度研究助成の対象である「ヴェトナム農村の生活・労働条件改善に関する実践的研究 - 住民参加型アプローチの支援 -」(代表:川上 剛・労働科学研究所主任研究員)の成果発表を中心とするもの。

日本側は代表の川上氏のほかに労働科学研究所の小木和孝所長が参加し、ヴェトナム側は、研究のカウンターパートであるカント省プライマリヘルスケア・労働安全センターのTon That Khai所長や、ハノイ医科大学をはじめ、労働省、厚生省など多数が参加した。さらに外国からはILOの東南アジア労働条件改善担当専門官、タイの労働条件改善研究所の専門家2名、フィリピンの労働雇用省の専門家1名、マレーシアのマレーシア国立大学の専門家2名などが参加したが、いずれもILOがこれまで小規模工場の労働改善を目標に各国で進めてきたWISE (Work Improvement in Small Enterprises) プロジェクトでの実践経験を広く共有している人たちである。

これまで、工場労働の改善はILOを中心に各国で進められてきたが、農業労働改善を対象とするプロジェクトはあまり試みられたことがなかった。今回の日越共同によるプロジェクトは、ヴェトナム南

部と北部で対象に選んだ2つの農村において、生活・労働の実態調査を行い、低コストで実現可能な改善策を農民も参加しながら検討し、試行した。具体的には、食器は床におかず、棚を作って整理して並べるとか、部屋の採光通風を工夫するなど、極めて素朴な内容であるが、住民の健康にも目に見える効果が現われるなど、その有効性が実証された。この結果はすでに英語とヴェトナム語の改善マニュアルとして刊行されている。

こうした成果は世界的にも先駆けとなるもので、ヴェトナム政府の関心はもとよりILOからも強い関心が寄せられた。

会議初日では、小木所長からこれまでのILOの取り組みが紹介された後、日越双方から今回のプロジェクト成果について報告があり、着実に成果が上げられたことが示された。

2日目は、午前にはILO、マレーシア、フィリピン、タイの参加者がそれぞれの国でのILOベースのWISEについて説明し、午後はグループディスカッションが行われた。WINDを普及するためには、という目標に即して1時間半ほどグループ別に討議した後、それぞれの代表が全体の場でアイデアを発表し、最後に全員でそれを比較検討するというもの。その中からウィメンズ・ユニオンを通じての普及など、具体的な路線もいくつか提案された。

今後、ヴェトナムで達成された成果を参加各国が自国に持ち帰り、さらなる展開を図ることなども話し合われ、この会議の開催目標は十分に達成された。

### 新刊紹介

#### 「薬物依存からの回復

- その軌跡 -」

横浜ダルクケアセンター刊

98年3.10 B6判 176頁 ¥1,500

近年、欧米各国をはじめ、アジア諸国においても薬物乱用対策が国家の緊急課題となってきた。事情の違いこそあれ、日本においても若年層を中心にシンナーや覚せい剤などの薬物依存状況が拡大しつつあり、社会問題となりはじめている。横浜ダルク・ケア・センターは、薬物依存者に回復の場を提供し、援助することを目的に1990年に開設された民間のリハビリテーション施設である。

本書は、市民活動助成により、同センターがこれまで発行してきたニューズ・レターや機関誌を主としてとりまとめたもので、回復した人々の「生の声」も多数収録してある。これにより、薬物依存の実態やリハビリの実状を明らかにするとともに、薬物依存は回復可能な“病気”であることを、広く世間に訴え、理解・認識してもらおうことを意図している。(G.W.)

#### 「日比国際児の人権と日本

未来は変えられる」

国際子ども権利センター編  
明石書店刊

98年3.31 四六判 232頁 ¥1,900  
ISBN4-7503-1021-2

現在、ジャパニーズ・フィリピーノの子どもたち(日比国際児)は、マニラ周辺だけでも一万人、フィリピン全土では二十万人とも三万人とも言われている。そしてその多くは、心無い日本人男性によって見捨てられた子どもたちだという。

国際子ども権利センターでは、1992年以來、子どもの権利条約の視点から、子どもに関わるさまざまな問題を取り上げてきたが、最近、日比国際児の問題について集中的に取り組んでいる。

本書は、市民活動助成を得て出版されたもので三部構成からなっている。第一部は、Q & Aではじまる「入門編」で、これまで日比国際児に関わってきた人々によって子どもたちの置かれている現状やその背景・要因などが分かりやすく解説されている。第二部は「応用編」として、より専門的な立場からの報告や取り組みが掲載されている。第三部は「資料編」で、『子どもの権利条約』をはじめとした関係法制度が紹介されている。

日本とフィリピンという二つの祖国を持ちながら、日本はおろか、父親の顔さえ知らない子どもたちが、数多く生きているという現実。さらに、こうした子どもたちを巡っては、日比の歴史、現在の国家間関係、日本社会の特質、国籍法や入管法をはじめとする日本の制度など、さまざまな問題が複雑に絡み合っていることが浮き彫りにされている。ネガティブな「現状」をポジティブな「未来」へと変えていくためには、さまざまな機関と多くの人々の理解や協力が必要なことを真正面から訴えている。(G.W.)

**「アジア小農業の再発見」**

岩崎美佐子・大野和興編著  
緑風出版刊  
98年4.15 四六判 272頁 ¥2,200  
ISBN4-8461-9806-5

いまアジアの農村では、開発と成長がもたらした“豊かさ”の反面、崩れゆく農業の現実が懸念されつつある。ここでいう農業とは、大規模な近代的農業を指すのではなく、アジアの村々で代々行われ

てきた、それぞれの地域の風土や暮らし方に根差した小さな農業のことである。そして、アジアのこのような状況は、近年急速に崩壊の一途をたどっている日本の農業や農村の経験を追走している観が否めない。

本書は、アジアを覆う崩れゆく農業の背後に働く論理と力の究明、その論理を覆すもう一つの論理や、その力を乗り越える実践方策の模索を主な目的に、NGOに関わりながらアジアの農村で活動や調査・研究に取り組む人々によって市民活動助成を得て出版されたものである。

プーグ 豊かさが貧困を生み、生産が破壊を生む - 農業近代化と緑の革命 -

**第 部 援助と近代化はなにを生んだか**

第 1 章 カンボジア - 食糧増産援助の波紋

第 2 章 利権としての食糧援助 - ニッポン型食糧援助の構造を検証する -

第 3 章 いかにして農民は自己決定権を失ったか - 農業近代化批判序説 -

**第 部 もうひとつの農業づくりをめざして - アジア小農民の可能性 -**

第 1 章 生き方を取り戻すタイ農民

第 2 章 いかにして地域の資源を取り戻すか

第 3 章 越境する志  
比「プーグ」つなぐ”ということ (G.W.)

**「沖縄シャーマニズムの社会心理学的研究」**

大橋 英寿著  
弘文堂刊  
98年4.30 A5判、上製・箱入  
715頁 ¥15,000  
ISBN4-335-65099-X C3011

沖縄に培われてきたコスモロジーと固有信仰は、古代心性を豊かに内包している。その豊饒な精神文化は、ややもする

と合理性と機能が優先される乾いた今の日本社会に、改めて人と人、人と自然のかかわり方を考えさせてくれる所産とさえ言えよう。そして、この貴重な精神世界を継承してきたのは、「ユタ」と呼ばれるシャーマンとこれを支える名もなき老婆たちである。

本書は、沖縄のシャーマニズム現象へ社会心理学の立場からアプローチした筆者の一連のモノグラフの集成である博士論文『シャーマニズムの社会心理学的研究 - 沖縄におけるユタの生態と機能』(東北大学 1996年度)を加筆訂正したもの。全体は下記の11章で構成されている。

第 1 章 「沖縄シャーマニズムへの社会心理学的アプローチ」

第 2 章 「沖縄史におけるユタ」

第 3 章 「地域社会におけるユタとクライエント」

第 4 章 「ユタの成巫過程」

第 5 章 「ユタのパーソナリティ・世界観・変性意識」

第 6 章 「主婦の社会化過程とシャーマニズム」

第 7 章 「精神医療の浸透と土着シャーマニズムの抵抗」

第 8 章 「ヘルス・ケア・システムをめぐる病者と家族の対処行動」

第 9 章 「非行への家族の対処行動とシャーマニズム」

第 10 章 「ブラジルにおける沖縄シャーマニズムの展開」

第 11 章 「総括」

なお、本書の中核を成す研究および出版に際しては、これまで当財団より3度の研究助成と成果発表助成が行われた。(G.W.)

## 会長・理事長が交代 理事会・評議員会開催

6月15日に第84回理事会、第23回評議員会が開催され、会長・理事長の退任をはじめ、理事、評議員の大幅な交代が決まり、さらに7月1日付第85回理事会において新体制がスタートした。

退任となった豊田英二会長は1974年の財団発足以来理事長を勤め、90年には会長となった。また飯島宗一理事長は90年に理事長に就任している。

後任の会長にはこれまで理事を務めていた豊田達郎トヨタ自動車相談役が就任し、理事長には新たに木村尚三郎東京大学名誉教授が就任した。また、常務理事には黒川千万喜が再任された。

なお、84回理事会においては、平成9年度の決算が承認されたほか、平成10年度の市民社会プロジェクト助成、SEASREP、計画助成などの対象が決定された。

### 財団新体制（印：新任）

会長 豊田達郎 トヨタ自動車(株)相談役  
理事長 木村尚三郎 東京大学名誉教授  
常務理事 黒川千万喜

### 理事

天城勲 文部省顧問  
飯田経夫 中部大学教授  
石井米雄 神田外語大学学長・京都大学名誉教授  
岩崎正視 トヨタ自動車(株)相談役  
加藤一郎 弁護士・東京大学名誉教授  
末松謙一 (株)さくら銀行相談役

立川涼 高知大学学長  
豊田章一郎 トヨタ自動車(株)会長  
星野昌子 日本国際ボランティアセンター特別顧問

松本清 トヨタ自動車(株)顧問  
八城政基 シティコープジャパン会長  
山口日出夫 (財)助成財団センター専務理事

### 監事

伊藤哲 監査法人伊東会計事務所代表社員・公認会計士

松方康 三井海上火災保険(株)相談役

### 評議員

飯島宗一 名古屋大学・広島大学名誉教授  
大賀典雄 ソニー(株)会長  
大木島巖 トヨタ自動車(株)副社長  
奥田碩 トヨタ自動車(株)社長  
木村尚三郎 (財)トヨタ財団理事長  
熊谷直彦 三井物産(株)会長  
黒川千万喜 (財)トヨタ財団常務理事  
佐々木紫郎 豊田中央研究所常勤監査役  
張富士夫 トヨタ自動車(株)副社長  
豊田英二 トヨタ自動車(株)名誉会長  
豊田達郎 (財)トヨタ財団会長  
中村桂子 J T生命誌研究館副館長  
永澤満 豊田工業大学学長  
沼田眞 千葉大学名誉教授  
林雄二郎 (財)未来工学研究所副理事長  
藤井宏明 国際交流基金理事長  
増澤高雄 (株)日本長期信用銀行会長  
本明寛 早稲田大学名誉教授  
山本幸助 トヨタ自動車(株)副社長  
吉川弘之 放送大学学長  
和田明広 トヨタ自動車(株)副社長

## TOPICS フェのミンマン帝陵右従祀の修復完了

去る3月20日に、ベトナム・フェのミンマン帝陵右従祀寺の修復が完了し、竣工式が厳かに行われた。この修復は、当財団の計画助成によって、日本人とベトナム人の協力で解体調査を経て、約3年半の歳月を要して行われたものである。



## トヨタ財団レポート No.84

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団までお申し込み下さい。

発行日 1998年7月6日  
発行所 財団法人 トヨタ財団  
発行人 黒川千万喜  
編集人 久須美雅昭  
印刷 真友工藝株式会社